



内田 勇 議員

質問

現役世代の移住推進のために事業の創設を

町長

事業化はしっかり議論し優先していきたい

**質問** 過疎地域に指定された797町村のうち93市町村が、平成22年からの5年間で人口増を達成している。増加率が27・7%で全国トップの鹿児島県十島村は就農希望者に村営住宅や空き家を格安で提供するなどの手厚い支援で移住者を増やしているが、現役世代の移住推進のために事業の創設を。

**町長** 昨年度、林原第一住宅に単身用の公社住宅を改造し、Uイターン者専用の世帯向けお試し住宅を2戸整備した。

現在、上限10万円の空き家片付け補助金、改修費用2分の1以下で上限100万円を補助する空き家改修補助金事業も実施しているが、事業化はしっかり議論し優先していく。

奥出雲留学の実現を

**質問** 社会増加率17・2%で全国2位の新潟県粟島浦村は、小中学校に児童や生徒を受け入れ、自然体験や島民との交流を深める「しおかぜ留学」を実施して成果を上げている。奥出雲町は、子どもを生み育てる20代から30代が極端に少ないことが課題であり、子ども人口を少しでも増やすために、小中学校に町外の児童生徒を受け入れる「奥出雲留学」

の実現を。

**教育長** 島根県では、高校だけでなく、小中学校の教育の魅力化に対する支援制度が今年度から始っており、来年度以降、この制度を活用し小中学校の魅力を進めたい。

また町内の親族の家庭から通学する、ふるさと留学制度の推進と、夏休み期間など短期の奥出雲留学を検討したい。

ゆるい移住プロジェクトを実施している。3ヵ月から6ヵ月位は住んでみなければわからない。ゆるい移住やお試し移住で奥出雲に魅力を感じる若者の転入増加を。

**町長** お試し住宅は最長5年間の利用が可能だ。短期間の事業としては、体験プログラム「奥出雲暮らし入門」を現在1泊2日の行程で、稲刈りや野菜の収穫などの農業体験、スキー、サイクリングなどのスポーツ体験、そ

高齢者を除く社会増加率の上位10市町村 (過疎指定市町村)

順位	市町村名	増加率 (%)
1	鹿児島県十島村	27.7
2	新潟県粟島浦村	17.2
3	沖縄県与那国町	17.2
4	沖縄県渡名喜村	11.1
5	島根県海士町	9.4
6	島根県知夫村	8.3
7	高知県大川村	7.1
8	島根県西ノ島町	6.5
9	広島県大崎上島町	6.2
10	沖縄県座間味村	5.7

ゆるい移住プロジェクトを実施している。

**町内** 土砂災害警戒区域は何か所あるか。切り捨て間伐などによる流木危険箇所の調査状況は。

**総務課長** 県では土砂災害が発生するおそれのある区域は、土石流急傾斜、地すべりの3区分で指定するが、820ヵ所の土石流危険箇所がある。流木危険箇所は調査を実施していないが検討したい。

**質問** 調査を先行に移すことが大事だ。災害が起きた時、孤立すると思われる集落は何かあるか。

**総務課長** 事前に想定するのは困難で把握していない。